

「蓄光・お助けシール」 顛末記

NPO法人 ベターコミュニケーション研究会 (NPO-BCS)

中園秀喜

・2011年3月11日、東日本大震災が発生。2万人近い人々が犠牲になった東日本大震災でもわかるように今でも暗いところがたくさんあります。74名の聴覚障害者がなくなりました。聞こえる人の2倍以上です。ほとんどが「津波到来」の放送が聞こえなかったのです。あれから1年半すぎました。電気もなく、夜間は歩けないなど危険も多いのです。災害はいつ発生するか分かりません。災害が大きくなれば数日間、情報はない状態が続きます。昼間はそのまま、暗くなってもわかることが大切です。

・夜間でも使える「蓄光・お助けシール」を作ることが肝心と判断。光る「手話でどうぞ」+バッジ、光る「AED」、光る「消火器」、光る「消火栓」は最低必要。光る時間は20分～8時間から10時間などを求めた。なければあるものに変える必要。不便を便利に。しかし、物がなければ作るしか方法はない。

・一方、南海トラス、巨大地震、死傷者数20万人など災害をなくすことはできなくても減災に役立つ。ひとりでも多くの人を救いたい。

・思い立ったら行動あるのみ。今できることを一つ一つ。

・ **取りあえず、一石を投げること。**

・光る「消火器」、光る「AED」、光る「消火栓」、光る「救命ブイ」など。人命に関わる物はすべて暗闇でも光る物に。例えば、光る「消火栓」など人命に関わる物は赤で。危険物などは黄色で示す。

・ **災害はゼロにはできないが、減災になる。最終的には標識などは夜間でも光るように義務化が目標 (法律で義務づけできればよいかも知れない) 。**

・ **自治体の消防条例をかえることでスタートはきれいのではないか。**

・ **要するに消防条例「市内に設置する消火器は赤で示すこと。これ以外は販売できない」と規定すること。**

・ **国民の生活に係わる事項はすべて蓄光材をつけることを義務化。**

・企業の責任でやること。国民が費用を負担する必要はない。助成金を出すことには反対。政府も負担がないのでよいのではないか。
・その意味では消防条令の改正からスタートさせたい。どこかがやれば自然に広がる。

・光る「消火器」などは見たこともない人が多い。危機感なし。東日本大震災も風化している。運動が広がらない。しかし、やる必要。予算的には天文学的な数字で無理。問題提起することが先決。

・ 270万円からスタートを考えた。財源は助成金など。

・ 4つの財団に助成申請。「物がない物に助成できない」などの理由で却下された。6つの研究機関・大学は「金さえ用意すれば考える」など。四面楚歌の状態。そうこうする中で10時間物完成。T社に決定したが、肝心の物がない。作るにしても銭がかかる。

・ 「聞こえません。手話、筆談で教えてください」と「手話（筆談）でどうぞ」は完成し、市販化した。が、「手話（筆談）でどうぞ」（案内板）＋バッジや光る「消火器」光る「AED」などは予算不足で頓挫している。